

2018年2月15日

三井生命保険株式会社

2017年度第3四半期報告

三井生命保険株式会社（代表取締役社長 有末 真哉）の2017年度第3四半期（2017年4月1日～2017年12月31日）の業績は添付のとおりです。

< 目次 >

1. 主要業績	……	1 頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	……	3 頁
3. 四半期貸借対照表	……	6 頁
4. 四半期損益計算書	……	7 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	9 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	……	10 頁
7. 特別勘定の状況	……	11 頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	……	12 頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2016年度末		2017年度 第3四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比
個 人 保 険	2,106	187,359	2,109	100.2	182,015	97.1
個 人 年 金 保 険	446	22,021	446	100.0	22,052	100.1
個 人 保 険 + 個 人 年 金 保 険	2,552	209,381	2,555	100.1	204,068	97.5
団 体 保 険	—	139,132	—	—	134,679	96.8
団 体 年 金 保 険	—	8,227	—	—	8,315	101.1

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2016年度 第3四半期累計期間				2017年度 第3四半期累計期間					
	件 数	金 額	新契約	転換による 純増加	件 数	前年同期比	金 額	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個 人 保 険	161	5,846	6,300	△ 454	164	101.5	6,383	109.2	7,117	△ 734
個 人 年 金 保 険	7	428	453	△ 24	19	273.6	1,292	301.2	1,312	△ 20
個 人 保 険 + 個 人 年 金 保 険	168	6,275	6,754	△ 478	183	108.7	7,675	122.3	8,430	△ 755
団 体 保 険	—	2,278	2,278	—	—	—	971	42.6	971	—
団 体 年 金 保 険	—	0	0	—	—	—	0	16.2	0	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

①保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2016年度末	2017年度 第3四半期会計期間末	
			前年度末比
個 人 保 険	3,736	3,817	102.2
個 人 年 金 保 険	1,234	1,222	99.1
合 計	4,970	5,040	101.4
うち医療保障・生前給付保障等	1,306	1,339	102.5

②新契約

(単位：億円、%)

区 分	2016年度 第3四半期累計期間	2017年度 第3四半期累計期間	
			前年同期比
個 人 保 険	213	292	137.0
個 人 年 金 保 険	17	54	320.3
合 計	230	347	150.7
うち医療保障・生前給付保障等	89	91	102.1

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2016年度末		2017年度第3四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	319,045	4.7	455,763	6.3
買入金銭債権	11,656	0.2	10,779	0.1
金銭の信託	200	0.0	200	0.0
有 価 証 券	4,979,755	73.0	5,310,046	73.8
公 社 債	3,015,397	44.2	3,088,831	42.9
株 式	376,179	5.5	427,264	5.9
外 国 証 券	1,492,668	21.9	1,694,231	23.6
公 社 債	1,274,064	18.7	1,468,244	20.4
株 式 等	218,604	3.2	225,987	3.2
その他の証券	95,509	1.4	99,719	1.4
貸 付 金	1,198,992	17.6	1,120,835	15.6
保 険 約 款 貸 付	55,026	0.8	50,471	0.7
一 般 貸 付	1,143,965	16.8	1,070,364	14.9
不 動 産	239,871	3.5	236,735	3.3
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	70,200	1.0	61,616	0.9
貸 倒 引 当 金	△517	△0.0	△521	△0.0
合 計	6,819,204	100.0	7,195,456	100.0
うち外貨建資産	1,429,006	21.0	1,687,203	23.4

（注）1. 上記資産には、現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含みます。

同担保金は「債券貸借取引受入担保金」として負債計上しています。

（2016年度末：199,706百万円、2017年度第3四半期会計期間末：361,234百万円）

2. 「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	2016年度末								
	帳簿価額	時 価	差 損 益	(時価－帳簿価額)		損益計算書 計上後価額	差 損 益	(時価－損益計算書計上後価額)	
				差益	差損			差益	差損
満期保有目的の債券	8,094	9,083	989	989	－	8,094	989	989	－
公 社 債	4,831	5,133	302	302	－	4,831	302	302	－
買入金銭債権	3,262	3,949	687	687	－	3,262	687	687	－
責任準備金対応債券	1,972,962	2,358,352	385,389	387,804	2,414	1,972,962	385,389	387,804	2,414
公 社 債	1,972,962	2,358,352	385,389	387,804	2,414	1,972,962	385,389	387,804	2,414
外国公社債	－	－	－	－	－	－	－	－	－
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の有価証券	2,684,133	2,947,966	263,832	320,295	56,462	2,697,206	250,759	280,368	29,608
公 社 債	955,989	1,037,603	81,614	82,500	886	957,762	79,840	81,648	1,808
株 式	202,238	364,586	162,348	166,301	3,952	202,238	162,348	166,301	3,952
外国証券	1,384,147	1,400,963	16,816	65,423	48,607	1,395,447	5,516	26,347	20,831
公 社 債	1,257,785	1,274,064	16,279	61,215	44,935	1,269,085	4,979	22,139	17,160
株 式 等	126,362	126,898	536	4,208	3,671	126,362	536	4,208	3,671
その他の証券	92,401	94,418	2,016	5,032	3,015	92,401	2,016	5,032	3,015
買入金銭債権	7,356	8,394	1,037	1,037	－	7,356	1,037	1,037	－
譲渡性預金	42,000	42,000	－	－	－	42,000	－	－	－
合 計	4,665,190	5,315,402	650,212	709,089	58,877	4,678,263	637,138	669,161	32,023
公 社 債	2,933,783	3,401,089	467,306	470,607	3,300	2,935,557	465,532	469,755	4,222
株 式	202,238	364,586	162,348	166,301	3,952	202,238	162,348	166,301	3,952
外国証券	1,384,147	1,400,963	16,816	65,423	48,607	1,395,447	5,516	26,347	20,831
公 社 債	1,257,785	1,274,064	16,279	61,215	44,935	1,269,085	4,979	22,139	17,160
株 式 等	126,362	126,898	536	4,208	3,671	126,362	536	4,208	3,671
その他の証券	92,401	94,418	2,016	5,032	3,015	92,401	2,016	5,032	3,015
買入金銭債権	10,619	12,343	1,724	1,724	－	10,619	1,724	1,724	－
譲渡性預金	42,000	42,000	－	－	－	42,000	－	－	－

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額の一部13,073百万円については、為替差損益として損益計算書に計上しています。

(単位：百万円)

区 分	2017年度第3四半期会計期間末									
	帳簿価額	時 価	差 損 益	(時価－帳簿価額)		損益計算書 計上後価額	差 損 益	(時価－損益計算書計上後価額)		
				差益	差損			差益	差損	
満期保有目的の債券	5,518	6,417	899	899	－	5,518	899	899	－	
公 社 債	2,472	2,725	252	252	－	2,472	252	252	－	
買入金銭債権	3,045	3,692	646	646	－	3,045	646	646	－	
責任準備金対応債券	2,013,876	2,385,490	371,614	373,334	1,720	2,014,307	371,182	373,018	1,835	
公 社 債	1,991,661	2,362,875	371,213	372,934	1,720	1,991,661	371,213	372,934	1,720	
外国公社債	22,214	22,615	400	400	－	22,646	△31	84	115	
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
その他の有価証券	2,846,300	3,232,937	386,636	403,085	16,448	2,918,919	314,017	330,603	16,585	
公 社 債	1,025,759	1,094,697	68,937	69,511	574	1,030,046	64,650	66,231	1,580	
株 式	201,523	415,845	214,321	216,439	2,117	201,523	214,321	216,439	2,117	
外国証券	1,486,187	1,579,879	93,692	106,011	12,318	1,554,519	25,359	36,809	11,449	
公 社 債	1,359,825	1,445,598	85,772	96,922	11,149	1,428,157	17,440	27,721	10,280	
株式等	126,362	134,281	7,919	9,088	1,169	126,362	7,919	9,088	1,169	
その他の証券	90,025	98,780	8,755	10,193	1,438	90,025	8,755	10,193	1,438	
買入金銭債権	6,804	7,734	929	929	－	6,804	929	929	－	
譲渡性預金	36,000	36,000	－	－	－	36,000	－	－	－	
合 計	4,865,695	5,624,845	759,150	777,319	18,169	4,938,745	686,099	704,520	18,421	
公 社 債	3,019,893	3,460,297	440,404	442,698	2,294	3,024,180	436,117	439,417	3,300	
株 式	201,523	415,845	214,321	216,439	2,117	201,523	214,321	216,439	2,117	
外国証券	1,508,402	1,602,494	94,092	106,411	12,318	1,577,166	25,328	36,893	11,565	
公 社 債	1,382,040	1,468,213	86,173	97,322	11,149	1,450,803	17,409	27,805	10,395	
株式等	126,362	134,281	7,919	9,088	1,169	126,362	7,919	9,088	1,169	
その他の証券	90,025	98,780	8,755	10,193	1,438	90,025	8,755	10,193	1,438	
買入金銭債権	9,850	11,426	1,576	1,576	－	9,850	1,576	1,576	－	
譲渡性預金	36,000	36,000	－	－	－	36,000	－	－	－	

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 外貨建責任準備金対応債券に係る換算差額431百万円、及び外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額の一部72,619百万円については、為替差損益として損益計算書に計上しています。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2016年度末	2017年度 第3四半期会計期間末
満期保有目的の債券	－	－
責任準備金対応債券	－	－
子会社・関連会社株式	1,844	1,692
その他の有価証券	102,546	102,372
非上場国内株式	10,838	10,664
非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)	91,707	91,707
合 計	104,391	104,065

(3) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2016年度末					2017年度第3四半期会計期間末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益	(時価－帳簿価額)		四 半 期 貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益	(時価－損益計算書計上後価額)	
				差益	差損				差益	差損
金 銭 の 信 託	200	200	－	－	－	200	200	－	－	－

- (注) 本表記載の金銭の信託は全て「取得原価をもって貸借対照表に計上している預金と同様の性格の合同運用の指定金銭信託」です。
なお運用目的、満期保有目的、責任準備金対応の金銭の信託は保有していません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2016年度末要約貸借対照表 (2017年3月31日現在)	2017年度第3四半期会計期間末 (2017年12月31日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		319,045	455,763
買 入 金 銭 債 権		11,656	10,779
金 銭 の 信 託		200	200
有 価 証 券		5,253,428	5,548,408
(うち国債)	(2,365,963)	(2,400,378)
(うち地方債)	(216,735)	(198,911)
(うち社債)	(506,314)	(559,694)
(うち株式)	(430,128)	(484,853)
(うち外国証券)	(1,543,607)	(1,752,650)
貸 付 金		1,198,992	1,120,835
保 険 約 款 貸 付		55,026	50,471
一 般 貸 付		1,143,965	1,070,364
有 形 固 定 資 産		242,947	239,596
無 形 固 定 資 産		12,802	13,223
再 保 険 貸		42	265
そ の 他 資 産		57,211	49,579
貸 倒 引 当 金		△517	△521
資 産 の 部 合 計		7,095,810	7,438,130
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		6,075,977	6,136,311
支 払 備 金		33,114	30,644
責 任 準 備 金		5,975,015	6,039,233
契 約 者 配 当 準 備 金		67,847	66,433
再 保 険 借		373	245
社 債		80,000	80,000
そ の 他 負 債		350,520	520,289
未 払 法 人 税 等		1,098	2,783
リ ー ス 債 務		20	22
資 産 除 去 債 務		588	580
そ の 他 の 負 債		348,812	516,903
退 職 給 付 引 当 金		52,789	51,195
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		645	601
価 格 変 動 準 備 金		18,970	21,074
繰 延 税 金 負 債		38,998	60,394
負 債 の 部 合 計		6,618,276	6,870,112
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		167,280	167,280
資 本 剰 余 金		47,342	47,342
資 本 準 備 金		47,342	47,342
利 益 剰 余 金		81,979	126,862
そ の 他 利 益 剰 余 金		81,979	126,862
繰 越 利 益 剰 余 金		81,979	126,862
株 主 資 本 合 計		296,601	341,484
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		180,930	226,531
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		1	1
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		180,932	226,532
純 資 産 の 部 合 計		477,534	568,017
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		7,095,810	7,438,130

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2016年度第3四半期累計期間 〔 2016年4月1日から 2016年12月31日まで 〕	2017年度第3四半期累計期間 〔 2017年4月1日から 2017年12月31日まで 〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		578,364	752,427
保 険 料 等 収 入		374,476	501,215
(うち保 険 料)		(373,589)	(500,683)
資 産 運 用 収 益		144,196	233,430
(うち利息及び配当金等収入)		(84,139)	(88,133)
(うち金銭の信託運用益)		(0)	(0)
(うち有価証券売却益)		(24,576)	(56,039)
(うち為替差益)		(19,139)	(64,658)
(うち特別勘定資産運用益)		(14,413)	(23,700)
そ の 他 経 常 収 益		59,690	17,782
(うち支払備金戻入額)		(2,424)	(2,470)
(うち責任準備金戻入額)		(40,962)	(—)
経 常 費 用		538,902	681,806
保 険 金 等 支 払 金		407,411	432,316
(うち保 険 金)		(139,127)	(131,877)
(うち年 金)		(73,199)	(75,866)
(うち給 付 金)		(97,506)	(97,364)
(うち解 約 返 戻 金)		(92,260)	(117,836)
(うちそ の 他 返 戻 金)		(4,041)	(8,114)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		22	64,227
責 任 準 備 金 繰 入 額		—	64,217
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		22	9
資 産 運 用 費 用		39,523	88,608
(うち支 払 利 息)		(2,600)	(1,355)
(うち有価証券売却損)		(4,279)	(1,099)
(うち有価証券評価損)		(0)	(41)
(うち金融派生商品費用)		(27,933)	(81,531)
事 業 費 用		70,286	72,160
そ の 他 経 常 費 用		21,657	24,493
経 常 利 益		39,462	70,621
特 別 利 益		1,255	445
固 定 資 産 等 処 分 益		1,255	445
特 別 損 失		3,143	2,637
固 定 資 産 等 処 分 損		451	521
減 損 損 失		765	11
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		1,925	2,104
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		12,908	12,786
税 引 前 四 半 期 純 利 益		24,666	55,643
法 人 税 及 び 住 民 税		3,820	7,021
法 人 税 等 調 整 額		2,467	3,738
法 人 税 等 合 計		6,288	10,760
四 半 期 純 利 益		18,377	44,883

追加情報

当第3四半期会計期間より、ALMの更なる推進に向けて、責任準備金対応債券の対象となる保険商品の小区分について、新たに一時払外貨建養老保険（豪ドル）小区分を設定しております。

この結果、当第3四半期累計期間における小区分は次のとおりとなります。

- ① 終身保険・年金保険（8-27年）小区分（終身保険（定期付終身保険を含む。）及び年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の7年超27年以内の部分）
 - ② 拠出型企業年金（27年以内）小区分（拠出型企業年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の27年以内の部分）
 - ③ 一時払外貨建養老保険（豪ドル）小区分（2017年10月1日以降始期の一時払外貨建養老保険（豪ドル））
- なお、この変更による当第3四半期累計期間の損益への影響はありません。

注記事項

（四半期貸借対照表関係）

1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は、次のとおりであります。

有価証券（国債）	304,910	百万円
有価証券（外国証券）	144,505	〃
合計	449,415	〃

2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当事業年度期首残高	67,847	百万円
当第3四半期累計期間契約者配当金支払額	14,209	〃
利息による増加等	9	〃
契約者配当準備金繰入額	12,786	〃
当第3四半期会計期間末残高	66,433	〃

（四半期損益計算書関係）

- 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は次のとおりであります。

1株当たり四半期純利益	4,488,315	円45銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益	44,883	百万円
普通株式に係る四半期純利益	44,883	〃
普通株式の期中平均株式数	10,000	株

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（株主資本等関係）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	2016年度 第3四半期累計期間	2017年度 第3四半期累計期間
基礎利益 A	36,792	44,493
キャピタル収益	43,715	120,717
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	24,576	56,039
金融派生商品収益	—	—
為替差益	19,139	64,658
その他キャピタル収益	—	19
キャピタル費用	33,155	91,405
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	4,279	1,099
有価証券評価損	0	41
金融派生商品費用	27,933	81,531
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	942	8,733
キャピタル損益 B	10,559	29,311
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	47,352	73,805
臨時収益	2,645	628
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	2,645	622
個別貸倒引当金戻入額	0	5
その他臨時収益	—	—
臨時費用	10,536	3,812
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	10,536	3,812
臨時損益 C	△ 7,890	△ 3,184
経常利益 A+B+C	39,462	70,621

（参考） その他項目の内訳

（単位：百万円）

区 分	2016年度 第3四半期累計期間	2017年度 第3四半期累計期間
基礎利益	942	8,713
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	942	8,733
マーケット・ヴァリュアーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	△ 19
その他キャピタル収益	—	19
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	—
マーケット・ヴァリュアーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	19
その他キャピタル費用	942	8,733
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	942	8,733
マーケット・ヴァリュアーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	—
その他臨時収益	—	—
その他臨時費用	10,536	3,812
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額	10,536	3,812

（注）2014年度末より、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険契約の年金支払いを開始した契約を対象に、責任準備金を追加して積み立てています。前第3四半期累計期間及び当第3四半期累計期間のその他臨時費用には、当該期間に新たに積み立てた責任準備金を記載しており、過去に追加して積み立てた責任準備金からの戻入額は、基礎利益に含めています。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2016年度末	2017年度 第3四半期会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	906,502	1,031,012
資本金等	296,116	340,220
価格変動準備金	18,970	21,074
危険準備金	20,822	20,199
一般貸倒引当金	151	161
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	225,683	282,615
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 17,587	△ 12,985
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	149,835	149,012
負債性資本調達手段等	180,000	180,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 113	△ 113
その他	32,624	50,827
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	198,240	207,210
保険リスク相当額 R_1	20,314	19,971
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8,239	8,339
予定利率リスク相当額 R_2	58,095	57,500
最低保証リスク相当額 R_7	7,767	5,246
資産運用リスク相当額 R_3	125,856	137,896
経営管理リスク相当額 R_4	4,405	4,579
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	914.5%	995.1%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2016年度末		2017年度 第3四半期会計期間末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	73,068		77,520	
変額個人年金保険	119,462		72,786	
団体年金保険	90,577		100,721	
特別勘定計	283,108		251,028	

(注) 上記の数値には一般勘定貸を含めて記載しています。

(2) 保有契約高

(個人変額保険)

(単位：件、百万円)

区 分	2016年度末		2017年度 第3四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	161	1,482	129	1,234
変額保険（終身型）	37,122	278,596	36,264	271,408
合 計	37,283	280,079	36,393	272,643

(変額個人年金保険)

(単位：件、百万円)

区 分	2016年度末		2017年度 第3四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額個人年金保険	28,174	144,277	18,861	88,252

8. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	2016年度 第3四半期連結累計期間	2017年度 第3四半期連結累計期間
経 常 収 益	578,490	752,704
経 常 利 益	39,299	70,617
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,210	44,856
四 半 期 包 括 利 益	19,699	90,953

項 目	2016年度末	2017年度 第3四半期連結会計期間末
総 資 産	7,096,718	7,438,999
ソルベンシー・マージン比率	912.6%	993.9%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	3社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	2社
期中における重要な関係会社の異動について	なし

(3) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2016年度末 要約連結貸借対照表 (2017年3月31日現在)	2017年度 第3四半期連結会計期間末 (2017年12月31日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		319,878	456,469
買 入 金 銭 債 権		11,656	10,779
金 銭 の 信 託		200	200
有 価 証 券		5,253,424	5,548,473
貸 付 金		1,198,992	1,120,835
有 形 固 定 資 産		242,969	239,618
無 形 固 定 資 産		12,804	13,224
再 保 険 貸		42	265
そ の 他 資 産		57,262	49,649
繰 延 税 金 資 産		4	4
貸 倒 引 当 金		△517	△521
資 産 の 部 合 計		7,096,718	7,438,999
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		6,075,977	6,136,311
支 払 備 金		33,114	30,644
責 任 準 備 金		5,975,015	6,039,233
契 約 者 配 当 準 備 金		67,847	66,433
再 保 険 借		373	245
社 債		80,000	80,000
そ の 他 負 債		350,564	520,326
退 職 給 付 に 係 る 負 債		56,146	53,863
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		645	601
価 格 変 動 準 備 金		18,970	21,074
繰 延 税 金 負 債		38,333	59,917
負 債 の 部 合 計		6,621,013	6,872,341
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		167,280	167,280
資 本 剰 余 金		47,342	47,342
利 益 剰 余 金		82,568	127,425
株 主 資 本 合 計		297,191	342,047
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		180,930	226,531
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		1	1
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額		△2,418	△1,922
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		178,513	224,610
純 資 産 の 部 合 計		475,705	566,658
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		7,096,718	7,438,999

(4) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	2016年度 第3四半期連結累計期間 (2016年4月1日から 2016年12月31日まで)	2017年度 第3四半期連結累計期間 (2017年4月1日から 2017年12月31日まで)
	金 額	金 額
経 常 収 益	578,490	752,704
保 険 料 等 収 入	374,476	501,215
資 産 運 用 収 益	143,953	233,337
(うち利息及び配当金等収入)	(83,545)	(87,947)
(うち金銭の信託運用益)	(0)	(0)
(うち有価証券売却益)	(24,926)	(56,132)
(うち為替差益)	(19,139)	(64,658)
(うち特別勘定資産運用益)	(14,413)	(23,700)
そ の 他 経 常 収 益	60,061	18,152
(うち支払備金戻入額)	(2,424)	(2,470)
(うち責任準備金戻入額)	(40,962)	(—)
経 常 費 用	539,191	682,086
保 険 金 等 支 払 金	407,411	432,316
(うち保 険 金)	(139,127)	(131,877)
(うち年 金)	(73,199)	(75,866)
(うち給 付 金)	(97,506)	(97,364)
(うち解約返戻金)	(92,260)	(117,836)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	22	64,227
責 任 準 備 金 繰 入 額	—	64,217
契約者配当金積立利息繰入額	22	9
資 産 運 用 費 用	39,526	88,589
(うち支 払 利 息)	(2,600)	(1,355)
(うち有価証券売却損)	(4,288)	(1,099)
(うち有価証券評価損)	(103)	(89)
(うち金融派生商品費用)	(27,933)	(81,531)
事 業 費	70,296	72,193
そ の 他 経 常 費 用	21,934	24,760
経 常 利 益	39,299	70,617
特 別 利 益	1,255	445
固 定 資 産 等 処 分 益	1,255	445
特 別 損 失	3,143	2,637
固 定 資 産 等 処 分 損	451	521
減 損 損 失	765	11
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	1,925	2,104
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	12,908	12,786
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	24,503	55,639
法 人 税 及 び 住 民 税 等	3,883	7,048
法 人 税 等 調 整 額	2,409	3,734
法 人 税 等 合 計	6,292	10,783
四 半 期 純 利 益	18,210	44,856
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,210	44,856

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	2016年度 第3四半期連結累計期間 〔2016年4月1日から 2016年12月31日まで〕	2017年度 第3四半期連結累計期間 〔2017年4月1日から 2017年12月31日まで〕
		金 額	金 額
四 半 期 純 利 益		18,210	44,856
そ の 他 の 包 括 利 益		1,489	46,096
その他有価証券評価差額金		△45	45,600
繰延ヘッジ損益		△0	△0
退職給付に係る調整額		1,535	496
四 半 期 包 括 利 益		19,699	90,953
親会社株主に係る四半期包括利益		19,699	90,953
非支配株主に係る四半期包括利益		—	—

追加情報

当第3四半期連結会計期間より、ALMの更なる推進に向けて、責任準備金対応債券の対象となる保険商品の小区分について、新たに一時払外貨建養老保険（豪ドル）小区分を設定しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における小区分は次のとおりとなります。

- ① 終身保険・年金保険（8－27年）小区分（終身保険（定期付終身保険を含む。）及び年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の7年超27年以内の部分）
- ② 拠出型企業年金（27年以内）小区分（拠出型企業年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の27年以内の部分）
- ③ 一時払外貨建養老保険（豪ドル）小区分（2017年10月1日以降始期の一時払外貨建養老保険（豪ドル））

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

注記事項

（四半期連結貸借対照表関係）

1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

有価証券（国債）	304,910	百万円
有価証券（外国証券）	144,505	〃
合計	449,415	〃

2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首残高	67,847	百万円
当第3四半期連結累計期間契約者配当金支払額	14,209	〃
利息による増加等	9	〃
契約者配当準備金繰入額	12,786	〃
当第3四半期連結会計期間末残高	66,433	〃

（四半期連結損益計算書関係）

- 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は次のとおりであります。

1株当たり四半期純利益	4,485,641	円 95 銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益	44,856	百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	44,856	〃
普通株式の期中平均株式数	10,000	株

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る賃貸用不動産等減価償却費及び減価償却費は、次のとおりであります。

賃貸用不動産等減価償却費	2,241	百万円
減価償却費	4,301	〃

(株主資本等関係)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(有価証券関係)

その他有価証券

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
公社債	1,025,759	1,094,697	68,937
国債	606,930	659,777	52,847
地方債	40,903	43,045	2,141
社債	377,925	391,873	13,947
株式	201,523	415,845	214,321
外国証券	1,486,187	1,579,879	93,692
外国公社債	1,359,825	1,445,598	85,772
外国その他の証券	126,362	134,281	7,919
その他の証券	90,025	98,780	8,755
合計	2,803,496	3,189,203	385,707

(注) 上記その他有価証券のほか、四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価 36,000 百万円、四半期連結貸借対照表計上額 36,000 百万円、差額なし)及び買入金銭債権(取得原価 6,804 百万円、四半期連結貸借対照表計上額 7,734 百万円、差額 929 百万円)があります。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が株式であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
株式	株価指数先渡 売建	5,660	△130	△130
	株価指数オプション 売建 コール	5,739 (0)	735	△735
	買建 プット	15,652 (3,529)	105	△3,424

(注) 1. () 内にはオプション料を記載しております。

2. 評価損益欄には、先渡取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(5) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2016年度末	2017年度 第3四半期連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	902,718	1,027,882
資本金等	297,112	341,148
価格変動準備金	18,970	21,074
危険準備金	20,822	20,199
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	151	161
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	225,683	282,615
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 17,587	△ 12,985
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 3,356	△ 2,667
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	149,835	149,012
負債性資本調達手段等	180,000	180,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 1,537	△ 1,504
その他	32,624	50,827
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	197,822	206,821
保険リスク相当額 R_1	20,314	19,971
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8,239	8,339
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	58,095	57,500
最低保証リスク相当額 R_7	7,767	5,246
資産運用リスク相当額 R_3	125,442	137,512
経営管理リスク相当額 R_4	4,397	4,571
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	912.6%	993.9%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

(6) セグメント情報

当社及び連結される子会社及び子法人等は生命保険事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

以 上